

自民裏金疑惑

隠さず全容を明らかに

自民党の運営を支える派閥で、組織的な裏金づくりが横行していたのなら、政治資金規正法を骨抜きにする、国民への背信に他ならない。岸田首相は党の根幹にかかわる重大事だと受け止め、まずは党として実態を把握し、包み隠さず公にすべきだ。

自民党各派の政治資金パーティーをめぐる問題が、新たな局面に移った。1回20万円超のパーティー券の購入者を記載していなかつたとして、政治資金收支報告書の訂正が相次いでいたが、最大派閥の安倍派が5年間で1億円超を裏金として処理していた疑いが明らかになつたのだ。

購入者の記載漏れは、安倍派を含む各派が「名寄せ」を怠つたことによる「事務的なミス」と説明していたが、裏金づくりは故意でしかありえまい。東京地検特捜部が政治資金規正法違反（不記載・虚偽記載）容疑での立件を視野

に捜査中だというが、なぜ裏金が必要とされ、実際どんなことに使われたのか、徹底した究明が求められる。

安倍派には、所属議員がノルマを超えて販売した分の収入を、裏金として還流する運用を続けていた疑いがある。ノルマを超えた分を派閥に納めず、議員側がそのまま裏金とする手法もあつたとされる。安倍元首相が7年8カ月の長期政権を維持した権力の足元で、不正がまかり通つて安倍派に続き二階派でも、5年間で1億円超のパーティー収入の還流の疑いが判明した。資金の流れの一部は派閥や議員側の報告書に記されていないことに変わりはない。

衆院選への小選挙区比例代表並立制導入を柱とした政治改革では、リクルート事件や佐川急便事件などの汚職事件の反省から、金権政治の打破が目的のひとつとされた。税金を原資とする政党交付金制度を新設する一方で、企業・団体献金の禁止は政治家個人向けに限られ、政党向け

は温存された。